



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場会社名 ホクト株式会社

上場取引所 東

コード番号 1379 URL <http://www.hokto-kinoko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 雅義

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高藤 富夫

TEL 026-259-5955

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	21,578	△2.1	988	△59.8	460	△75.8	40	△96.1
23年3月期第2四半期	22,042	14.3	2,456	84.3	1,898	88.3	1,027	152.4

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △29百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 684百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	1.22	—
23年3月期第2四半期	31.12	31.12

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	64,352	42,787	66.4
23年3月期	61,582	44,318	71.9

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 42,742百万円 23年3月期 44,290百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	46.00	56.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	46.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,300	4.1	9,200	△6.7	8,800	△8.7	5,280	61.0	158.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	33,359,040 株	23年3月期	33,359,040 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	336,770 株	23年3月期	336,609 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	33,022,358 株	23年3月期2Q	33,022,897 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において四半期レビュー手続が実施中では

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響による消費マインドの冷え込みや、被災地に配慮した自粛ムードから個人消費が低迷いたしました。また、電力不足懸念に伴う節電励行から、外食産業や量販店などの営業時間にも影響を及ぼし、個人消費の低迷に拍車をかけました。一方、欧米などの海外経済の情勢不安からくる急激な円高進行は企業収益を圧迫することとなりましたが、新興国市場を中心とした輸出の増加や、復興を含めた国内の経済対策などにより、緩やかながら景気回復が見られました。

一方、きのご業界におきましては、震災の影響による消費マインドの冷え込みや、原子力発電所の事故による風評被害から、全般的に野菜価格が低迷し、きのご単価も引きずられる形となりました。

このような経済環境のなか、当社グループは製品の安全性に万全の体制で臨むとともに、各事業におきまして収益の拡大に努めてまいりました。当社グループの中核を占めますきのご事業におきましては、東日本大震災により宮城きのごセンターが被災したことから、生産を休止しておりましたが、昨年9月より出荷を開始いたしました福岡八女きのごセンターが通年の出荷となり、当期の生産量はほぼ計画通りの昨年並みとなりました。

また、販売面におきましては、内食傾向が引き続きなか販売量は堅調に推移したものの、震災による消費の低迷ムードや原子力発電所の事故による風評被害などから野菜価格が全般的に低迷し、きのごの販売単価もそれに引きずられる形となったことから、売上高は計画に対して未達となりました。また、化成品事業におきましては、まだまだ厳しい環境が続いているものの、原材料や資材価格も安定し、新規開拓などの積極的な営業活動により、ほぼ計画通り推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は215億78百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益9億88百万円（同59.8%減）、経常利益4億60百万円（同75.8%減）、四半期純利益40百万円（同96.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [きのご事業]

きのご事業におきましては、生産の拡大と品質の向上、販売の強化を中心に業績の拡大に努めてまいりました。生産部門におきましては、昨年9月より生産を開始いたしました福岡八女きのごセンターが通年の出荷となりました。また子会社である米国のHOKTO KINOKO COMPANYの工場では稼働率を高め、徐々に出荷量を増加させております。しかしながら、宮城きのごセンターの被災による工場の休止により当第2四半期連結累計期間の生産量は、ブナピーを含めブナシメジが19,273 t（同0.4%増）、エリンギ8,145 t（同1.7%増）、マイタケ5,303 t（同1.7%減）となりました。また販売面におきましては、自粛ムードによる内食傾向から販売量は堅調に推移したものの、震災の影響によりきのご単価が落ち込んだことから、売上高は計画を下回る結果となりました。

以上の結果、きのご事業全体の売上高は171億90百万円（同5.6%減）となりました。

#### [化成品事業]

化成品事業におきましては、厳しい販売環境が続くものの、包装資材部門を中心とした新規開拓の強化や農業資材部門を中心とした大型受注の獲得など販売を拡大してまいりました。また、震災による原材料や資材価格への影響は軽微であり、ほぼ計画どおり推移いたしました。

以上の結果、化成品事業全体の売上高は43億87百万円（同14.6%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ①資産の部

資産の部は643億52百万円となり、前連結会計年度末より27億69百万円増加いたしました。流動資産は146億26百万円となり前連結会計年度末より19億81百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金7億4百万円、受取手形及び売掛金7億72百万円及び仕掛品5億64百万円の増加によるものであります。固定資産は497億26百万円となり、前連結会計年度末より7億87百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産7億18百万円の増加によるものであります。

## ②負債の部

負債の部は215億64百万円となり、前連結会計年度末より43億円増加いたしました。流動負債は208億43百万円となり前連結会計年度末より48億25百万円の増加となりました。これは主に短期借入金75億円の増加と未払法人税等31億5百万円の減少によるものであります。固定負債は7億21百万円となり、前連結会計年度末より5億25百万円の減少となりました。これは主に長期借入金5億20百万円の減少によるものであります。

## ③純資産の部

純資産の部は、427億87百万円となり、前連結会計年度末より15億30百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払15億19百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は52億65百万円となり、前連結会計年度末より6億83百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により減少した資金は22億47百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3億32百万円及び為替差損益6億89百万円の増加と法人税等の支払額32億78百万円によるものであります。

また、前年同四半期連結累計期間と比較して減少した資金は4億41百万円増加いたしました。これは主に税金等調整前四半期純利益15億76百万円及び法人税等の支払額7億36百万円の減少によるものであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は22億65百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21億98百万円によるものであります。

また、前年同四半期連結累計期間と比較して1億62百万円の支出の増加となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により増加した資金は54億62百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入75億円と配当金の支払額15億16百万円によるものであります。

また、前年同四半期連結会計期間と比較して19億66百万円の収入の増加となりました。これは主に、短期借入れによる収入25億円によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、世界的な経済情勢や震災の影響等から当面の国内景気が回復感に乏しい状況で推移しており、個人消費の回復も停滞基調となっていること、きのこ市場が暖冬などの天候要因や市場環境に影響されるなど通期の見通しに対し不透明な要因もあることから、平成23年11月2日公表の通期業績予想を据え置くことといたしました。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。なお、これによる影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,771	5,476
受取手形及び売掛金	3,205	3,977
商品及び製品	1,009	1,133
仕掛品	2,427	2,992
原材料及び貯蔵品	369	338
その他	877	717
貸倒引当金	△17	△9
流動資産合計	12,644	14,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,749	39,616
減価償却累計額	△14,743	△15,318
建物及び構築物（純額）	24,005	24,298
機械装置及び運搬具	18,417	19,492
減価償却累計額	△10,486	△11,303
機械装置及び運搬具（純額）	7,931	8,188
土地	11,111	11,086
その他	1,958	2,209
減価償却累計額	△1,022	△1,078
その他（純額）	935	1,130
有形固定資産合計	43,984	44,703
無形固定資産	169	155
投資その他の資産	4,784	4,867
固定資産合計	48,938	49,726
資産合計	61,582	64,352
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,988	4,519
短期借入金	3,500	11,000
未払法人税等	3,268	163
引当金	734	766
その他	4,526	4,394
流動負債合計	16,017	20,843
固定負債		
長期借入金	1,099	579
引当金	8	7
資産除去債務	46	41
その他	92	91
固定負債合計	1,247	721
負債合計	17,264	21,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,692	5,692
利益剰余金	34,513	33,034
自己株式	△716	△716
株主資本合計	44,989	43,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△147	△113
為替換算調整勘定	△550	△654
その他の包括利益累計額合計	△698	△768
新株予約権	27	45
純資産合計	44,318	42,787
負債純資産合計	61,582	64,352



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	22,042	21,578
売上原価	14,794	15,692
売上総利益	7,247	5,886
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,474	1,328
運搬費	1,290	1,324
賞与引当金繰入額	119	117
その他	1,905	2,126
販売費及び一般管理費合計	4,790	4,897
営業利益	2,456	988
営業外収益		
受取配当金	32	34
受取地代家賃	77	89
助成金収入	17	—
その他	12	76
営業外収益合計	140	200
営業外費用		
支払利息	35	35
為替差損	630	689
その他	32	3
営業外費用合計	698	728
経常利益	1,898	460
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13	—
投資有価証券売却益	10	—
その他	1	—
特別利益合計	24	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	—
投資有価証券評価損	9	33
災害による損失	—	93
その他	1	—
特別損失合計	14	127
税金等調整前四半期純利益	1,909	332
法人税、住民税及び事業税	614	178
法人税等調整額	266	113
法人税等合計	881	292
少数株主損益調整前四半期純利益	1,027	40
四半期純利益	1,027	40

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,027	40
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△241	34
為替換算調整勘定	△101	△104
その他の包括利益合計	△343	△69
四半期包括利益	684	△29
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	684	△29
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,909	332
減価償却費	1,508	1,551
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△81	31
前払年金費用の増減額 (△は増加)	25	△31
受取利息及び受取配当金	△35	△35
支払利息	35	35
為替差損益 (△は益)	635	689
災害損失	—	93
投資事業組合運用損益 (△は益)	32	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△815	△797
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△539	△675
仕入債務の増減額 (△は減少)	411	530
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	28	16
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△898	△671
その他	△9	7
<b>小計</b>	<b>2,201</b>	<b>1,098</b>
利息及び配当金の受取額	35	35
利息の支払額	△26	△19
災害損失の支払額	—	△82
法人税等の支払額	△4,015	△3,278
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,805</b>	<b>△2,247</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20	△30
有形固定資産の取得による支出	△2,047	△2,198
有形固定資産の売却による収入	2	4
投資有価証券の取得による支出	△157	△103
投資有価証券の売却による収入	142	43
その他の支出	△32	△27
その他の収入	8	46
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,102</b>	<b>△2,265</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,000	7,500
短期借入金の返済による支出	△2,500	—
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△520	△520
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,483	△1,516
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,496</b>	<b>5,462</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△266
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△461</b>	<b>683</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,151	4,582
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>3,690</b>	<b>5,265</b>

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。
  
- (6) 重要な後発事象  
該当事項はありません。